

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	9,943,062	9,814,764	実質収支比率	9.5	11.1																																																																																																																																																	
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	771,299	817,422	経常収支比率		88.7	91.9																																																																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	281,550	228,828	標準財政規模		(92.6)		(96.1)																																																																																																																																															
					近畿	○	実質収支	489,749	588,594	財政力指数		5,172,088		5,326,383																																																																																																																																															
					中部	×	単年度収支	-98,845	-33,121	公債費負担比率		0.30		0.30																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	12,742	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	597	614	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	22年国調(人)	13,470			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.4			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	12,804	第1次	27年国調	2,648	22年国調	2,834	指数表選定	○	実質単年度収支	-98,248	-32,507	実質公債費比率		12.8	13.2																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	12,709		36.5	38.8	基準財政収入額		1,380,297	1,355,454	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	30.01.01(人)	13,035	第2次	1,462	1,508	基準財政需要額		4,463,768	4,589,680																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	12,947		20.2	20.7	標準税収入額等		1,781,581	1,713,616																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.8	第3次	3,140	2,956	経常経費充当一般財源等		4,698,489	5,041,211																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.8		43.3	40.5	歳入一般財源等		6,467,266	6,851,396																																																																																																																																																				
面積(km ²)	120.28																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	106																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	4,421																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,877,071	9,925,639																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,200		一般職員	113	322,954	2,858	うち公的資金	9,019,285	8,858,874																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	73,026	557,573																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,800		教育公務員	5	15,891	3,178	土地開発基金現在高	486,722	486,722																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,483,202	1,482,605																																																																																																																																																		
	議会議員	12	2,000		合計	118	338,845	2,872	減債基金	483,569	483,489																																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数		92.3		積立金現在高	483,569	483,489																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	3,623,166	3,484,478																																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> <td>(19)</td> <td>みなべ町開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>和歌山県地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>田辺周辺広域市町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>田辺市周辺衛生施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>日高広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>紀南環境広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>公立紀南病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	みなべ町開発公社				(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	和歌山県地方税回収機構						(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	田辺周辺広域市町村組合												(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合												(13)	田辺市周辺衛生施設事務組合												(14)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合												(15)	日高広域消防事務組合												(16)	後期高齢者医療広域連合												(17)	紀南環境広域施設組合												(18)	公立紀南病院組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	みなべ町開発公社																																																																																																																																																		
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	和歌山県地方税回収機構																																																																																																																																																				
		(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	田辺周辺広域市町村組合																																																																																																																																																				
								(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																				
								(13)	田辺市周辺衛生施設事務組合																																																																																																																																																				
								(14)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																																				
								(15)	日高広域消防事務組合																																																																																																																																																				
								(16)	後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																				
								(17)	紀南環境広域施設組合																																																																																																																																																				
								(18)	公立紀南病院組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,547,910	15.6	1,547,910	30.5	普通税	1,517,866	98.1	-
地方譲与税	70,741	0.7	70,741	1.4	法定普通税	1,517,866	98.1	-
利子割交付金	4,115	0.0	4,115	0.1	市町村民税	638,031	41.2	-
配当割交付金	7,244	0.1	7,244	0.1	個人均等割	21,526	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	6,086	0.1	6,086	0.1	所得割	555,747	35.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,825	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	27,933	1.8	-
地方消費税交付金	227,516	2.3	227,516	4.5	固定資産税	745,526	48.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	745,277	48.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,554	3.9	-
自動車取得税交付金	21,958	0.2	21,958	0.4	市町村たばこ税	73,755	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	4,615	0.0	4,615	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,694,988	37.2	3,167,381	62.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,167,381	31.9	3,167,381	62.4	目的税	30,044	1.9	-
特別交付税	527,607	5.3	-	-	法定目的税	30,044	1.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	30,044	1.9	-
(一般財源計)	5,585,173	56.2	5,057,566	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,463	0.0	1,463	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	16,016	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	116,833	1.2	10,226	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	35,715	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,279,726	12.9	-	-	合計	1,547,910	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	699,664	7.0	-	-				
財産収入	21,225	0.2	3,311	0.1				
寄附金	35,112	0.4	-	-				
繰入金	13,223	0.1	-	-				
繰越金	817,422	8.2	-	-				
諸収入	222,664	2.2	42	0.0				
地方債	1,098,826	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	223,126	2.2	-	-				
歳入合計	9,943,062	100.0	5,072,608	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.6	98.5	99.4	98.2
(%)	年	99.5	98.6	99.4	98.4
		99.6	98.2	99.4	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,084,131	実質収支	184,186
下水道	472,000	再差引収支	180,348
病院	64,095	加入世帯数(世帯)	2,327
簡易水道	4,866	被保険者数(人)	4,879
上水道	3,280	被保険者	106
国民健康保険	117,684	1人当り	保険税(料)収入額
その他	422,206		国庫支出金
			保険給付費
			239

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,550	0.8	-	75,550	-
総務費	800,284	8.7	35,298	517,222	-
民生費	1,950,442	21.3	23,129	1,122,638	-
衛生費	480,075	5.2	41,592	434,271	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,023,769	11.2	317,745	582,182	-
商工費	92,089	1.0	29,797	86,409	-
土木費	1,491,916	16.3	1,075,208	523,828	-
消防費	831,681	9.1	502,462	454,224	-
教育費	1,053,574	11.5	391,148	656,465	-
災害復旧費	152,108	1.7	-	25,418	-
公債費	1,220,275	13.3	-	1,217,760	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,171,763	100.0	2,416,379	5,695,967	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,956,670	32.2	2,323,883	2,306,935	43.6
人件費	947,104	10.3	861,293	844,345	15.9
うち職員給	588,822	6.4	517,099	-	-
扶助費	789,291	8.6	244,830	244,830	4.6
公債費	1,220,275	13.3	1,217,760	1,217,760	23.0
元利償還金	1,220,275	13.3	1,217,760	1,217,760	23.0
内 うち元金	1,147,394	12.5	1,145,500	1,145,500	21.6
訳 うち利子	72,881	0.8	72,260	72,260	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,646,606	39.8	2,813,545	2,391,554	45.2
物件費	1,495,559	16.3	1,151,683	1,005,149	19.0
維持補修費	37,732	0.4	34,359	32,514	0.6
補助費等	945,994	10.3	696,829	618,545	11.7
うち一部事務組合負担金	310,574	3.4	307,559	296,720	5.6
繰出金	1,016,756	11.1	925,674	735,346	13.9
積立金	150,565	1.6	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,568,487	28.0	558,539	-	-
うち人件費	28,248	0.3	22,548	-	-
普通建設事業費	2,416,379	26.3	533,121	-	-
うち補助	1,433,935	15.6	68,541	-	-
うち単独	967,665	10.6	450,179	-	-
災害復旧事業費	152,108	1.7	25,418	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,171,763	100.0	5,695,967	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, inter-account transfers, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, inter-account transfers, corporate debt, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task group financial status with columns for group name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, inter-account transfers, corporate debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector operating status and financial support with columns for organization name, operating profit, net assets, capital, support from group, support from group, debt from group, and notes.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year 28, 29, 30, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year 28, 29, 30, and ratio, including a sub-table for health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

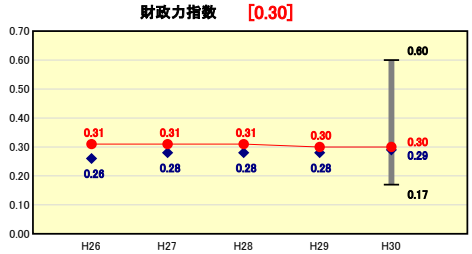
和歌山県みなべ町

人口	12,804人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,709人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.28km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	9,943,062千円	将来負担比率	39.0%
歳出総額	9,171,763千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O
実質収支	489,749千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O
標準財政規模	5,172,088千円		
地方債現在高	9,877,071千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

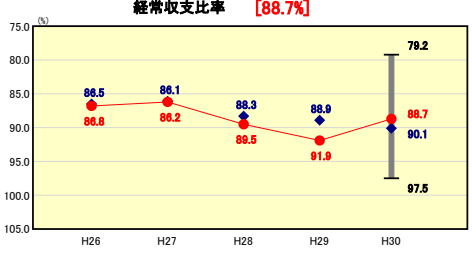
財政力



財政力指数の分析欄

公債費に係る基準財政需要額について、合併後、有利な地方債の発行や、新規発行額を抑制してきたため、地方債残高が減少している中でも、公債費の算定内容が有利なものへと変遷し、基準財政需要額全体を押し上げる要因になっている。基準財政収入額は、梅の価格低迷等により町民税(個人・法人)の収収が安定しないことが影響し、基準財政収入額が安定しない状況にある。今後も同様の推移が予想されるが、引き続き、公平で公正な課税客体の捕捉を行い、地方債の発行は、交付税算入の有利なものを行行し、財政の健全化を図る。

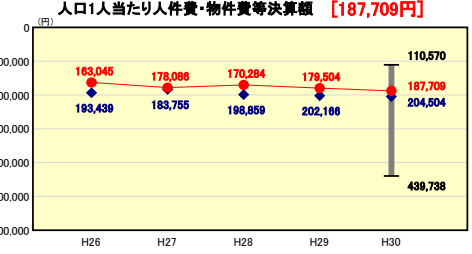
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

合併後、職員の削減や分庁方式の解消など経常経費の削減に取り組んできたことにより、数値は改善傾向にあったが、歳入においては地方交付税が減少したこと、歳出においては、社会保障経費が年々増加していることにより、経常収支比率は悪化傾向にある。和歌山県平均・全国平均に比べて、経常収支比率は低いものの、今後も事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図る。

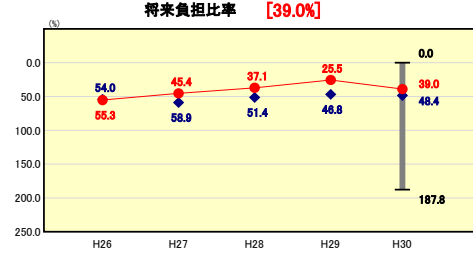
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人あたりの人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも数値は低いものの、全国平均・和歌山県平均よりも高い数値となっている。要因としては、0・1・2歳児保育の需要増などにより、臨時保育士を多数採用していることなどが主な要因になっている。合併後人件費は減少しているが、物件費が増加しており、今後もより一層事務事業の精査を行うなど、経常経費の削減を行っていく方針である。

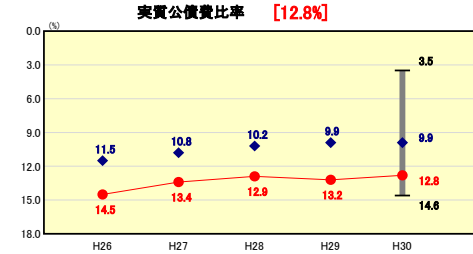
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均、県平均の数値より低い率になっている。これまで繰上償還の実施や大型事業の終了に伴い、地方債残高は順調に減少しているが、公営企業会計への繰上が増加傾向にある。今後も引き続き、新規事業の着手については、事業内容を精査を行い、世代負担を考慮しながら、地方債の発行を行い、企業会計の健全経営に努める。

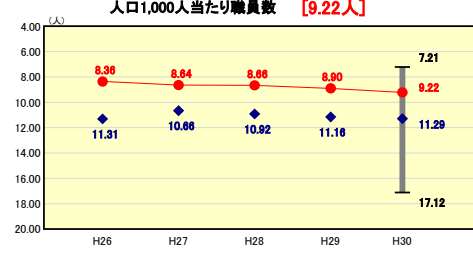
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

数値については、改善傾向にあるが、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均のいずれも高い率になっている。要因としては、合併後新町まちづくり計画に掲げる大型事業を実施したことによる地方債の発行が要因である。今後は、防災対策に関する施策の実施により、地方債の新規発行増加することが見込まれるが、「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで、着実に地方債残高を減少させ、実質公債費比率の抑制を行う。

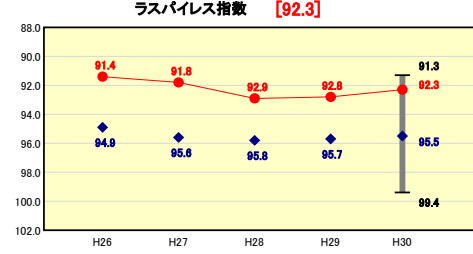
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に則り、定員管理を実施してきたことにより、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体より低い率となっている。今後も事務の効率化を進め、適正な定員管理を引き続き実施する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国に比べ給与表の引上げ率が低くなっている。また、高卒、短大卒、大卒などの経験年数による職員構成の変動においても、低い状況となっているが、今後も、計画的な給与制度の見直しを進め、給与の適正化に努める。

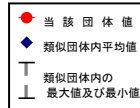
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

和歌山県みなべ町

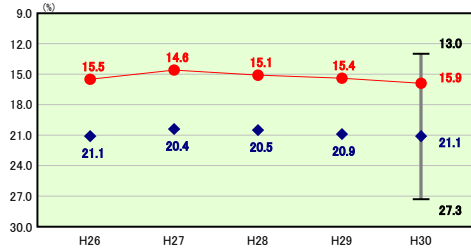
経常収支比率の分析

人口	12,804	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	9,943,062	千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	9,171,763	千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実質収支	489,749	千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	5,172,088	千円			
地方債現在高	9,877,071	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

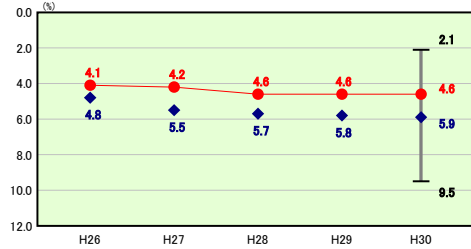
人件費



類似団体内順位 2/36 全国平均 25.6 和歌山県平均 24.5

人件費の分析欄
 合併後から定員管理計画に基づき、新規採用、給与水準を抑制しているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。今後も適正な定員管理を図り、現在の水準の維持に努める。

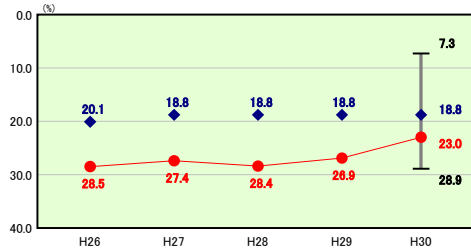
扶助費



類似団体内順位 9/36 全国平均 12.6 和歌山県平均 10.8

扶助費の分析欄
 全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。年々扶助費の自然増は避けられない中、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

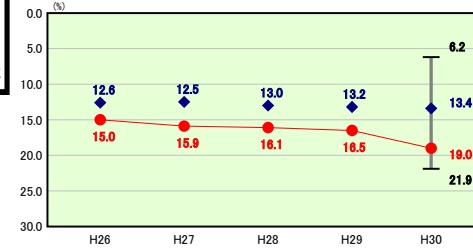
公債費



類似団体内順位 30/36 全国平均 16.6 和歌山県平均 20.2

公債費の分析欄
 合併後、旧町村の均衡ある発展を目指し、まちづくり計画に則り、事業を進めてきた結果、地方債残高が増加したため、高い率になっている。「近年まちづくり計画に掲げる事業が終了してきていることから、「地方債発行額<地方債償還額」といった地方債残高を縮減できる取組を実施してきていることから、今後は率が下がっていくことが見込まれる。

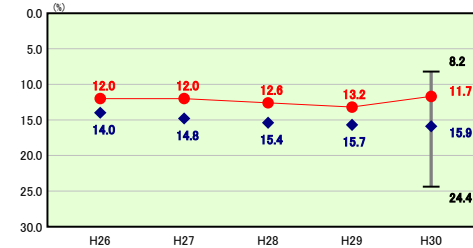
物件費



類似団体内順位 32/36 全国平均 14.7 和歌山県平均 13.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が各平均より高位にあるのは、保育所の臨時職員や学校支援員の賃金に多額に経費を要しているためである。また、ごみの焼却についても、自前の焼却場は閉鎖し、現在ごみ処理については、県内の他団体に委託をしていることから、処理にかかる運搬費用等が増加している。今後も引き続き、事務事業の精査を行い、経常経費の削減を図る。

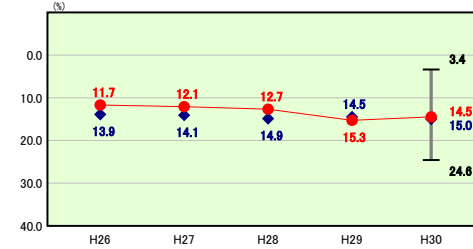
補助費等



類似団体内順位 8/36 全国平均 10.2 和歌山県平均 11.9

補助費等の分析欄
 全国平均よりも高い率になっている。要因としては、ごみ焼却処分について、県内他団体に処理を委託しているため、処分費用の負担金が生じていることがあげられる。今後も、補助金・負担金の内容を精査し、健全な財政運営に努める。

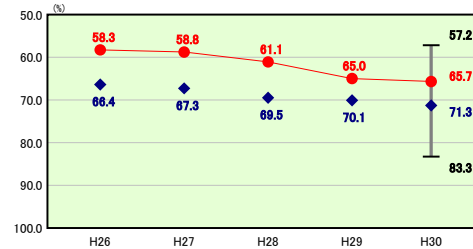
その他



類似団体内順位 20/36 全国平均 13.3 和歌山県平均 15.3

その他の分析欄
 県平均を下回っているものの、全国平均を上回っている。要因としては、介護保険会計等の給付費がニーズが増加していることや、下水道施設への維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が増加しているためである。今後は、維持管理費の抑制を図り、介護保険会計等についても、保険料の適正化を図ることで、普通会計の負担を減らしてよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/36 全国平均 76.4 和歌山県平均 76.0

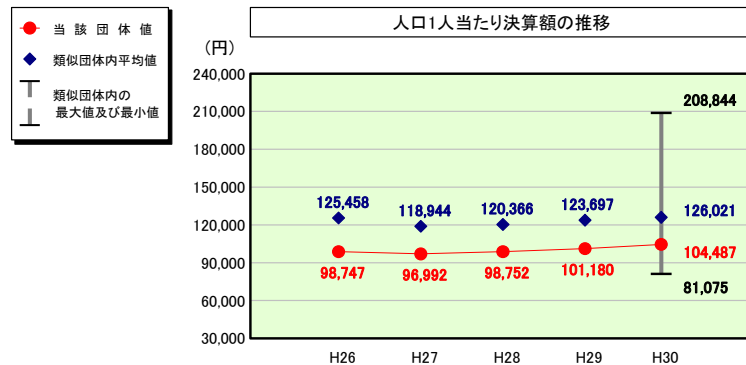
公債費以外の分析欄
 全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。大きな要因としては、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。これまでも経常経費の削減を図り、財政運営に努めてきたが、引き続き、事業内容を精査し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

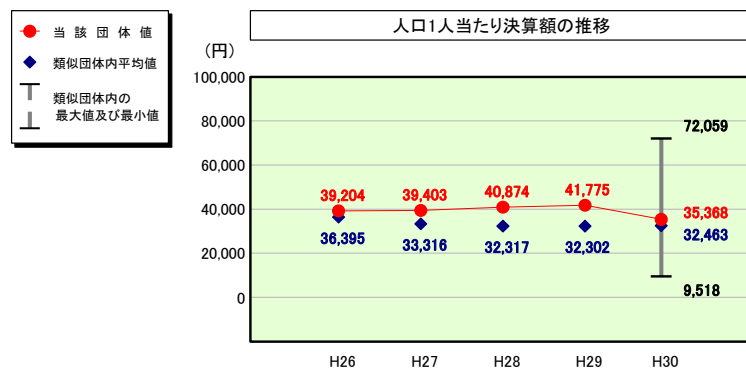
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	947,104	73,969	95,202	▲ 22.3
賃金(物件費)	236,461	18,468	11,297	63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	204,933	16,005	19,595	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,177	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,328	2,056	4,873	▲ 57.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,248	2,206	2,420	▲ 8.8
▲退職金	▲ 105,223	▲ 8,218	▲ 9,543	▲ 13.9
合計	1,337,851	104,487	126,021	▲ 17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	11.29	▲ 2.07
ラスパイレス指数	92.3	95.5	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

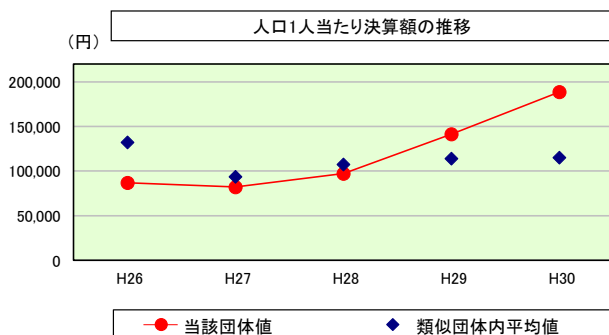


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,220,275	95,304	80,565	18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	409,029	31,945	27,422	16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,850	3,503	3,182	10.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,214	173	1,220	▲ 85.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 2,515	▲ 196	▲ 3,624	▲ 94.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,220,997	▲ 95,361	▲ 76,316	25.0
合計	452,856	35,368	32,463	8.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,183,034	86,784	▲ 26.3	132,212	▲ 3.2	▲ 23.1
		うち単独分	35,542	▲ 57.8	67,114	12.5
H27	1,100,746	82,011	▲ 5.5	93,741	▲ 29.1	23.6
		うち単独分	498,770	37,161	46,285	▲ 31.0
H28	1,291,346	97,240	18.6	107,537	14.7	3.9
		うち単独分	577,611	43,495	57,923	25.1
H29	1,842,206	141,328	45.3	113,913	5.9	39.4
		うち単独分	886,455	68,006	53,160	▲ 8.2
H30	2,416,379	188,721	33.5	115,050	1.0	32.5
		うち単独分	967,665	75,575	53,792	1.2
過去5年間平均	1,566,742	119,217	13.1	112,491	▲ 2.1	15.2
		うち単独分	683,002	51,956	55,655	▲ 0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

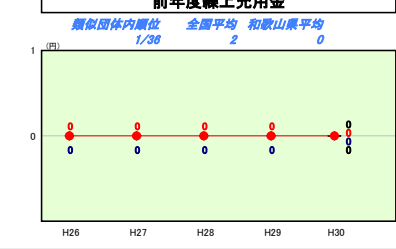
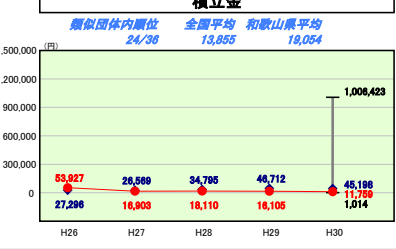
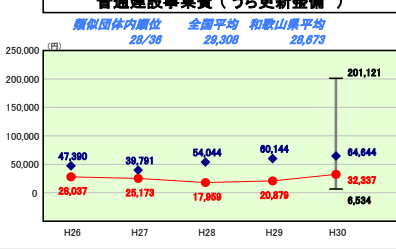
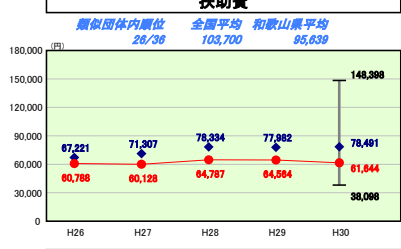
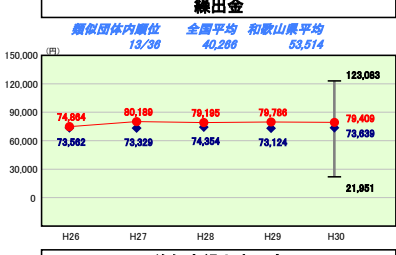
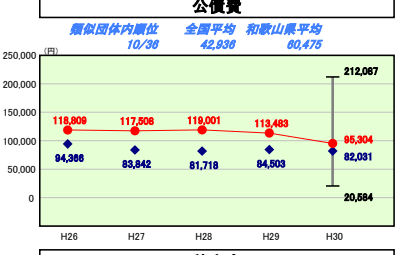
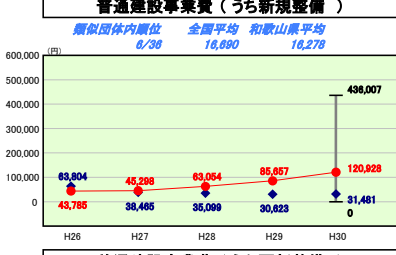
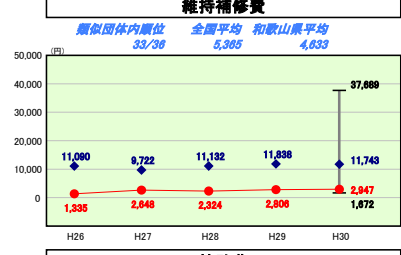
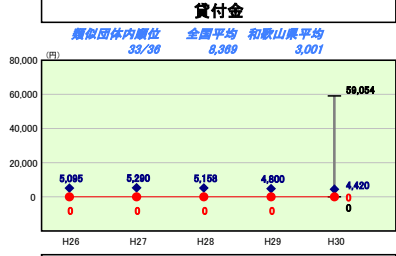
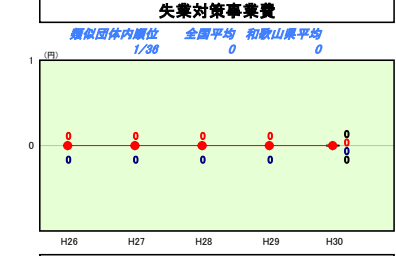
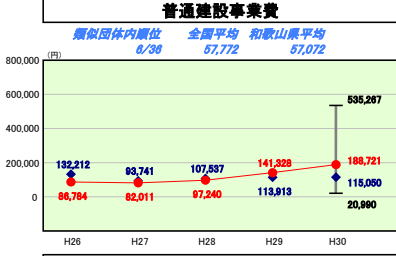
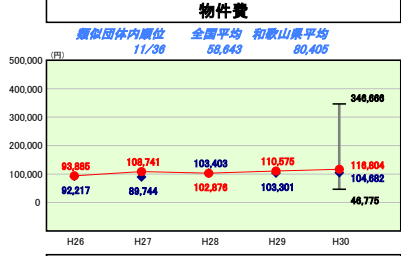
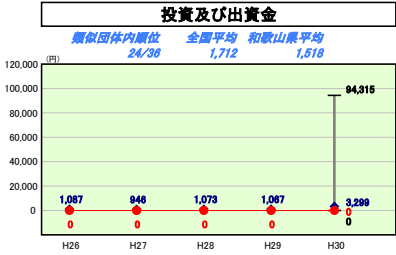
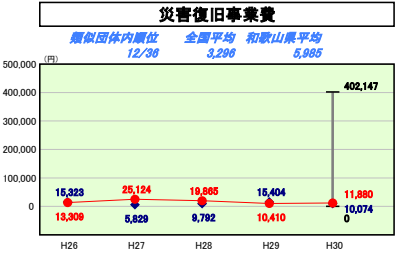
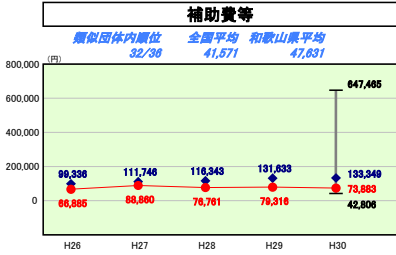
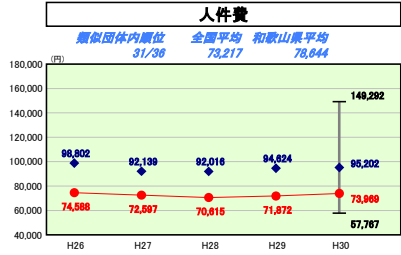
平成30年度

和歌山県みなべ町

人口	12,804人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,709人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯	120.28世帯	実収公債費比率	12.8	%
歳入総額	9,943,062千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	9,171,763千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実収収支	489,749千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	5,172,088千円			
地方債現在高	9,877,071千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な構成項目である物件費は、住民一人当たり116,804円となっており、年々増加傾向にある。さらに、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均と比べて高い水準にある。保育所及び学校の支援員の賃金の増加や、ごみ処理について、県内他団体に委託をしていることが大きな要因になっている。人件費については、合併後定員管理計画に則り、新規採用の抑制を行ってきたことから住民一人当たり73,969円となっており、類似団体平均、和歌山県平均より低位にある。普通建設事業については、まちづくり計画に掲げる事業が終了してきているもの、社会資本整備総合交付事業や防災拠点整備事業などに係る事業費の増加してきていることから、普通建設事業費(うち新規整備)に係る住民一人当たり120,928円と全国平均、和歌山県平均より高い額となっている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をしていくことで、事業費の減少を目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

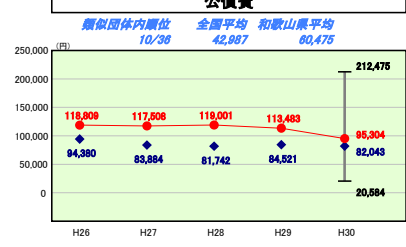
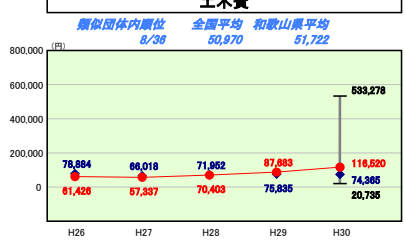
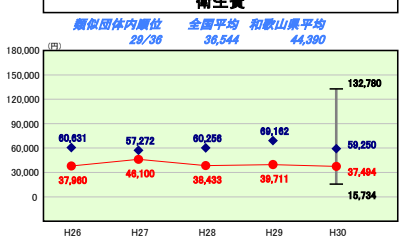
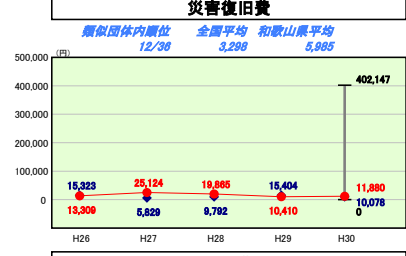
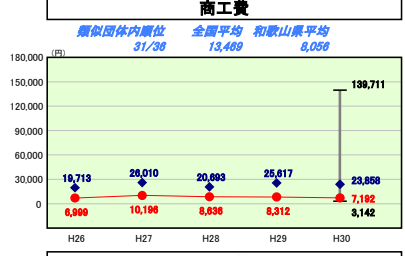
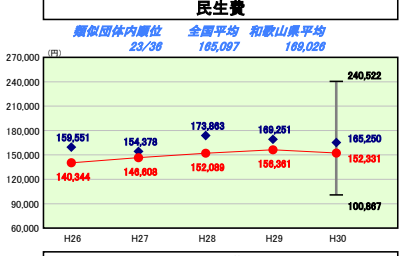
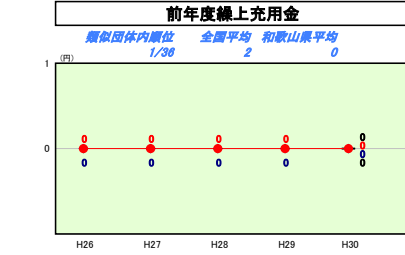
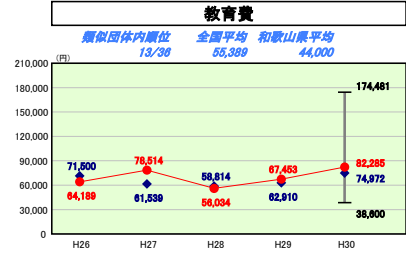
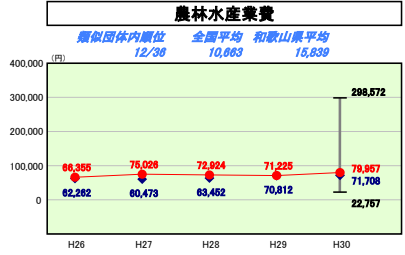
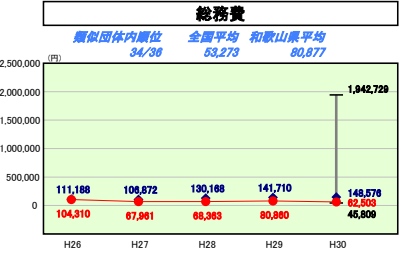
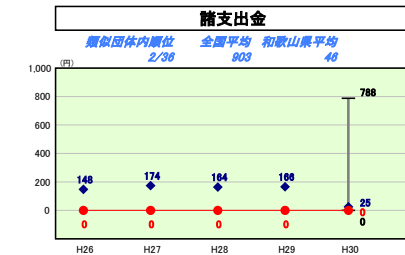
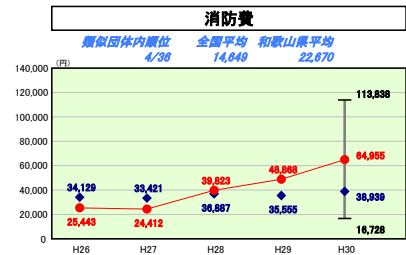
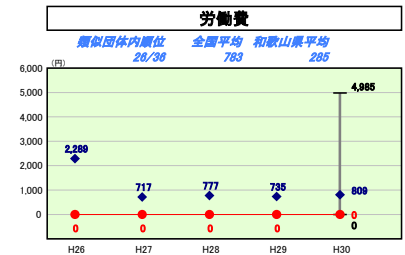
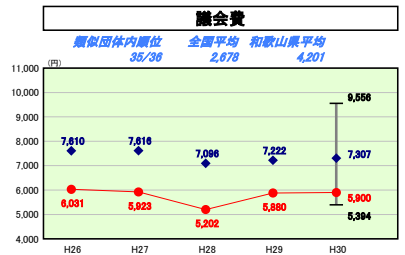
平成30年度

和歌山県みなべ町

人口	12,804人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,709人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	120.28世帯	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	9,943,062千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	9,171,763千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実質収支	489,749千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	5,172,088千円			
地方債現在高	9,877,071千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

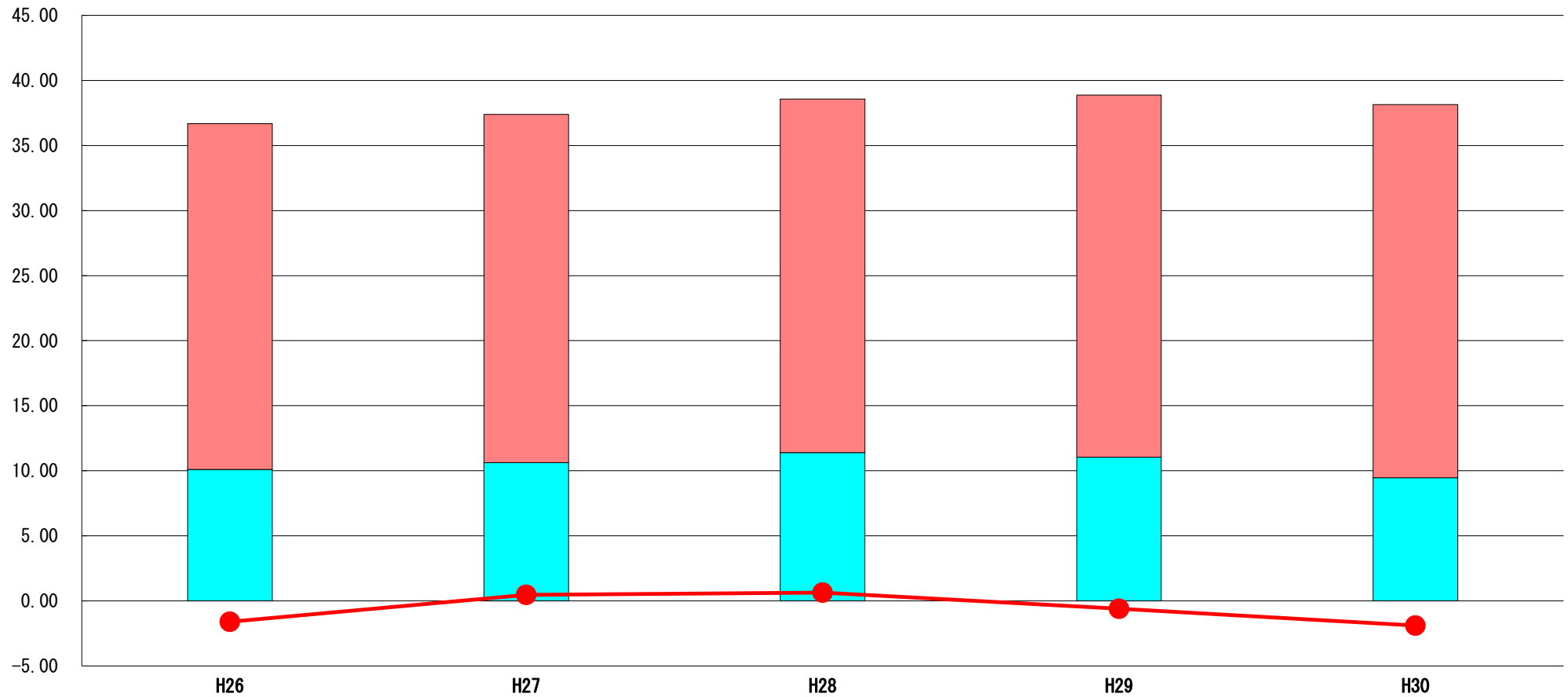
民生費に係る住民一人あたりの額については、最も高く、152,331円となっている。障害者自立支援給付費などの扶助費の自然増や、町単独で高校生までの医療費を無料とする事業の実施が主な要因である。
 また土木費、農林水産業費に係る住民一人あたりの額について、全国平均、県平均よりも高い数値となっており、今後も施設の更新費用に係る普通建設事業の増高が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をしていくことで、事業費の減少を目指すこととしている。
 消防費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている要因は防災拠点の整備に要する事業を実施したことが主な要因である。
 教育費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている要因は小学校の空調設備の整備を学校施設環境改善交付金を活用して実施したことが主な要因である。
 公債費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている。要因としては、合併後新町づくり計画による事業実施による合併特例債を発行し、償還額が影響しているなどによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
■ 財政調整基金残高		26.57	26.78	27.18	27.84	28.68
■ 実質収支額		10.10	10.62	11.40	11.05	9.47
● 実質単年度収支		▲ 1.60	0.46	0.64	▲ 0.61	▲ 1.90

分析欄

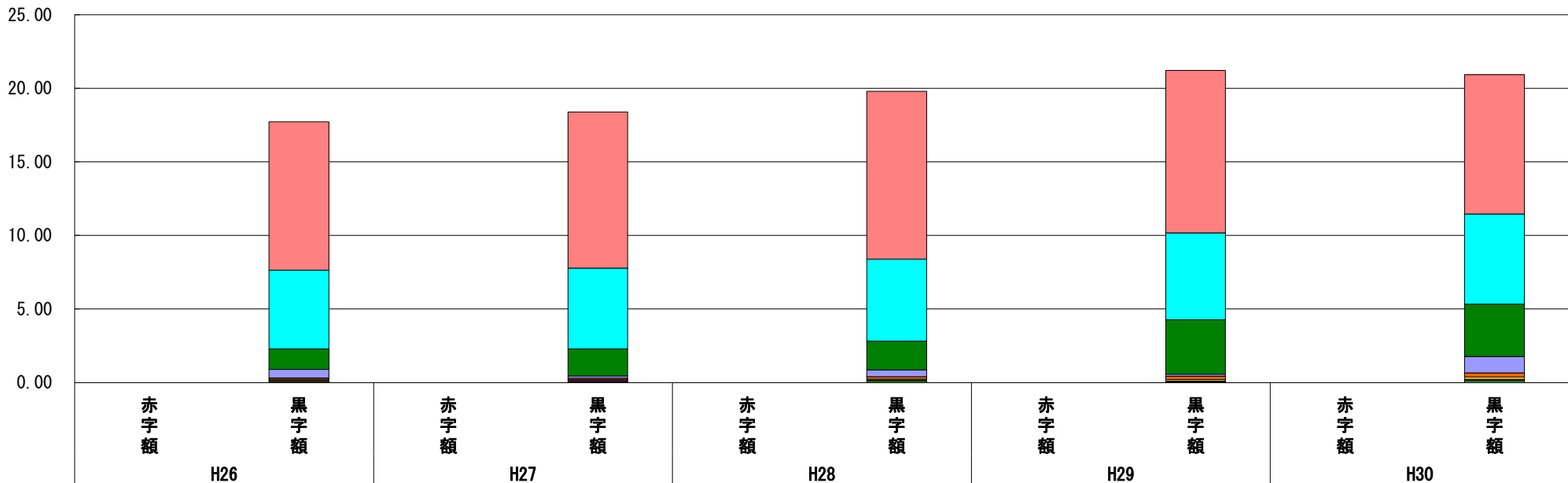
財政調整基金残高については、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 今後も引き続き事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化など行財政改革を推進するとともに健全な財政運営に努め、財政調整基金残高・実質収支額について、現在の水準を維持していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		10.09	10.62	11.40	11.05	9.46
水道事業会計		5.36	5.49	5.58	5.89	6.13
国民健康保険特別会計		1.38	1.84	1.96	3.71	3.56
介護保険特別会計		0.58	0.15	0.46	0.14	1.11
簡易水道事業特別会計		0.08	0.08	0.16	0.21	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.11	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.09	0.07	0.06	0.12
公共下水道事業特別会計		0.08	0.05	0.09	0.05	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字であるが、今後普通交付税の合併算定替えが終了し、普通交付税額が減少が見込まれる中、一般会計では、扶助費の増加、国保会計などの公営事業に係る特別会計については、給付費の増による繰出金の増加が見込まれる。一般会計及び農業集落排水事業等の公営企業に係る特別会計については、施設の更新に要する経費が増加することなど厳しい財政運営が予想される。今後は、一般会計、特別会計とも、扶助費については、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新を計画的に進めていく。また、事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、より一層、健全な財政運営を進めていき、現在の水準の維持に努める。

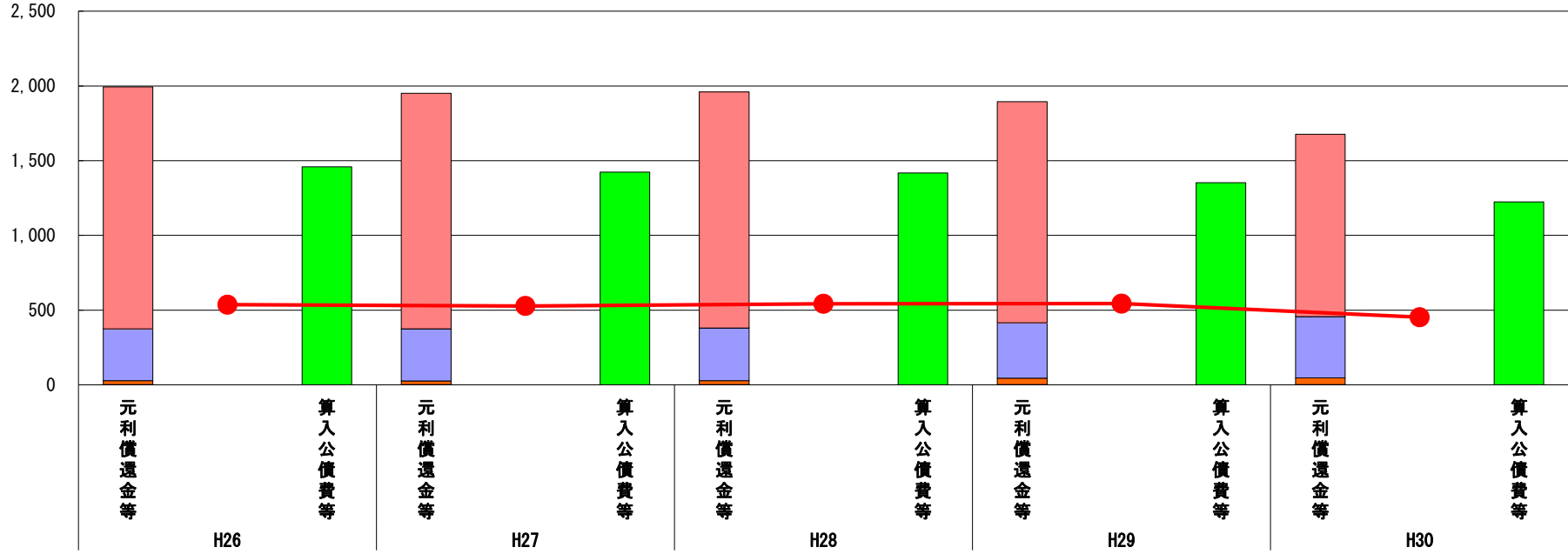
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,620	1,577	1,580	1,479	1,220
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		346	348	352	371	409
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	24	26	43	45
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,458	1,423	1,418	1,352	1,224
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		536	528	542	543	452

分析欄

近年、合併後の大型事業が終了しつつあることから、地方債の新規発行を償還額以内に抑えたことにより、地方債残高が減少したため、実質公債費比率の分子は順調に減少している。しかしながら、公営企業の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、今後も、交付税措置の有利な地方債の発行を優先し、年度単位で元金償還額以内での地方債発行額を行い地方債残高の抑制や公営企業の経営の健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

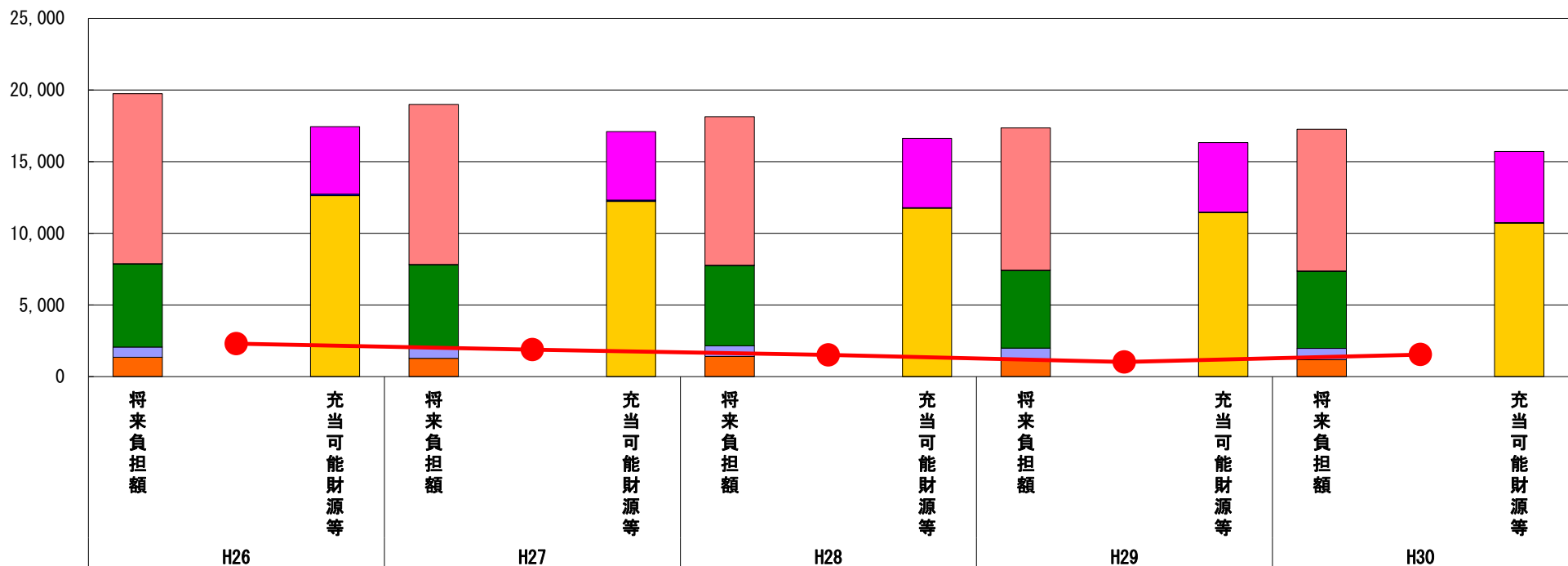
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,858	11,162	10,348	9,926	9,877
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	20	17	15	15
	公営企業債等繰入見込額		5,786	5,797	5,606	5,411	5,389
	組合等負担等見込額		724	724	755	819	793
	退職手当負担見込額		1,349	1,283	1,401	1,179	1,181
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,710	4,792	4,828	4,862	4,971
	充当可能特定歳入		110	74	40	37	35
	基準財政需要額算入見込額		12,620	12,234	11,748	11,432	10,706
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,298	1,885	1,510	1,018	1,544

分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高が、大型事業の終了や地方債発行の抑制により減少傾向にある。

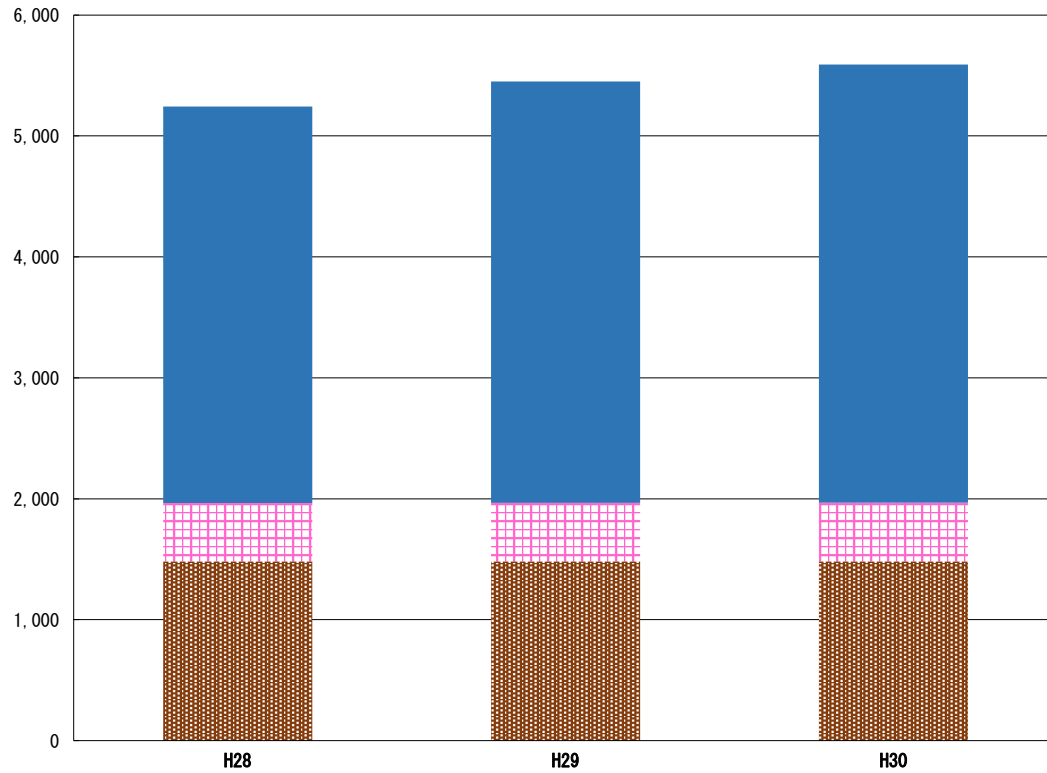
充当可能財源等については、特定目的基金への積立を行ったことから、充当可能基金が増加しているが、今後普通交付税の合併算定替えが終了するため、その他特定目的基金の取崩しにより、事業の財源を確保する状況になることが懸念される。

以上のことから、将来負担比率の分子も近年、減少傾向にあるが、今後も健全な財政運営のため、一般会計・公営企業債残高の減少に努め、財政状況に応じ基金の取崩しを慎重に行っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,482	1,483	1,483
減債基金		483	483	484
その他特定目的基金		3,278	3,484	3,623
環境保全地域活性化基金		856	1,016	1,117
公共施設整備基金		943	943	943
地域づくり基金		754	768	781
福祉基金		321	322	322
防災基金		151	151	151
基金残高合計		5,243	5,451	5,590

平成30年度

和歌山県みなべ町

基金全体

(増減理由)

・合併特例債の基金造成事業により、積立を行ったことや、ふるさと納税の返戻金などを差し引いた額を積み立てたことにより増加となった。約2億円の増となった。

(今後の方針)

・短期的には防災拠点整備事業の実施や長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源として、基金の取崩しを予定しているため、減少する見込である。

財政調整基金

(増減理由)

・定期預金の利息の積立による増

(今後の方針)

・現在の水準を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

・定期預金の利息の積立による増

(今後の方針)

・地方債の任意繰上償還の財源として活用したいため、現在の水準を維持するよう努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・環境保全地域活性化基金：海・山・川の恵みの中で人が輝く快適なまちづくり、美しいまちづくりを推進するための事業に
 ・公共施設整備基金：行政財産の新築、改築、取得する事業に
 ・地域づくり基金：快適で住みよく活力ある地域づくりを推進する事業に
 ・福祉基金：福祉活動の促進等、社会福祉事業も
 ・防災基金：住民の生命と財産を守る防災対策及び災害対策事業に

(増減理由)

・環境保全地域活性化基金：合併特例債の基金造成事業に係る積立による。
 ・公共施設整備基金：定期預金の利息の積立による増。
 ・地域づくり基金：ふるさと納税の返戻金等を差し引いた額の積立による。
 ・福祉基金：定期預金の利息の積立による増。
 ・防災基金：定期預金の利息の積立による増。

(今後の方針)

・環境保全地域活性化基金：防災拠点整備の財源として取崩を予定しているため減少する。
 ・公共施設整備基金：公共施設の更新整備の財源として取崩を予定しているため減少する。
 ・地域づくり基金：長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源とするため、減少する。
 ・福祉基金：定期預金の利息の積立により微増していく予定。
 ・防災基金：防災対策の財源として取崩を予定しているため減少する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

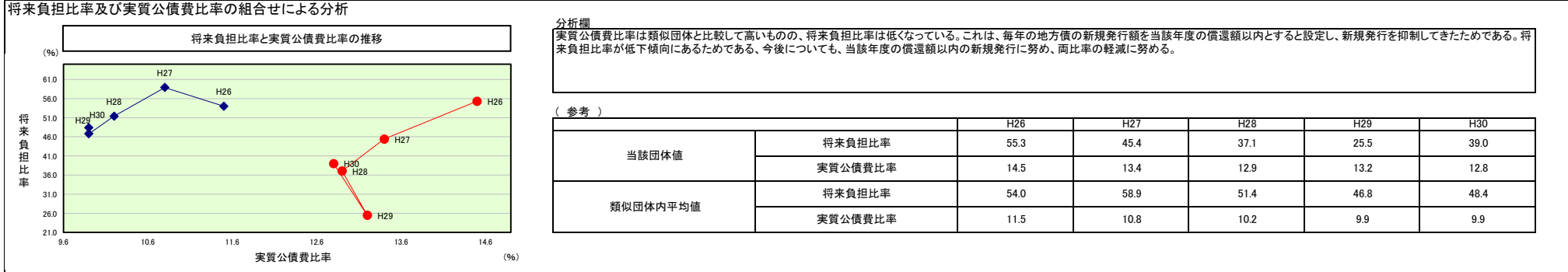
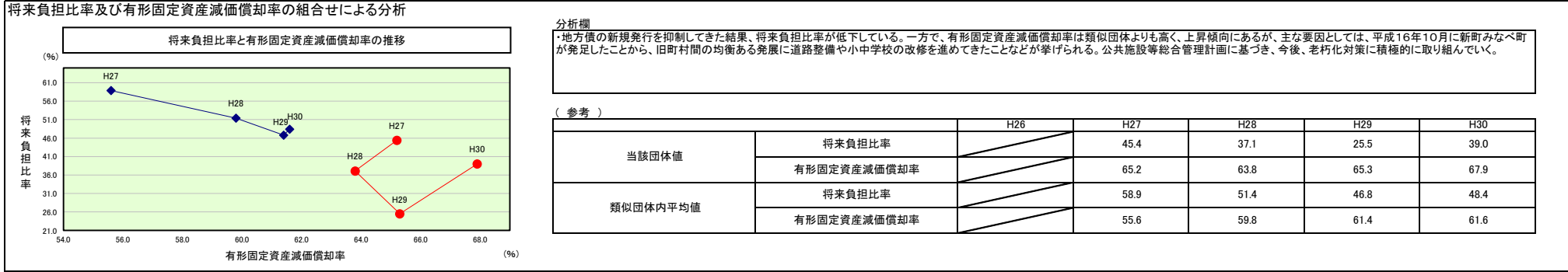
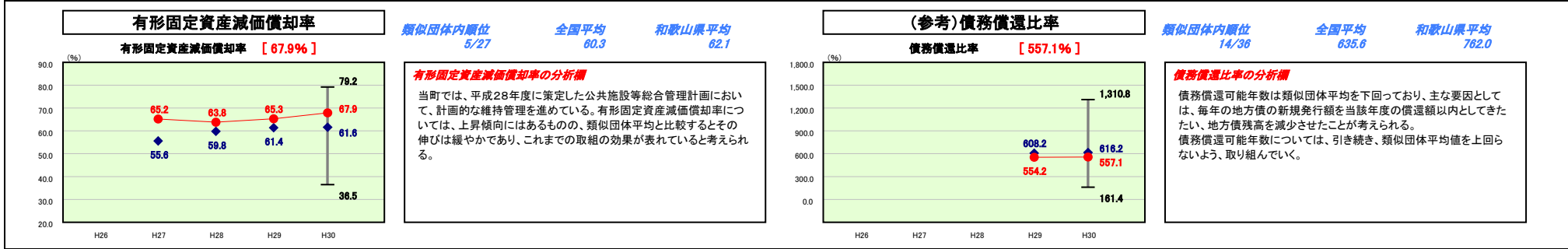
平成30年度

和歌山県みなべ町

人口	12,804人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,709人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	120.28 km ²	実質公債費比率	12.8 %
歳入総額	9,943,062千円	将来負担比率	39.0 %
歳出総額	9,171,763千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O
実収支	489,749千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O
標準財政規模	5,172,088千円		
地方債現在高	9,877,071千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

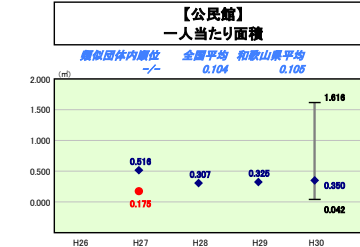
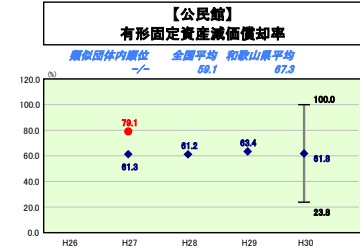
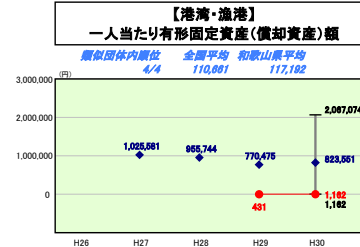
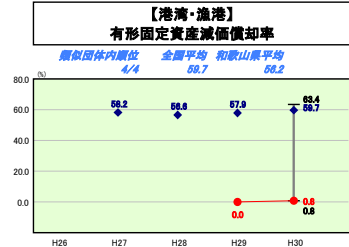
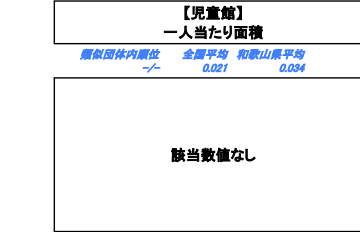
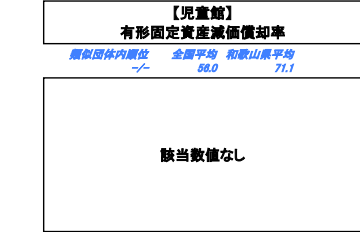
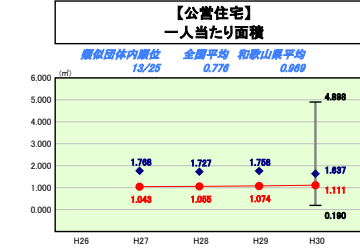
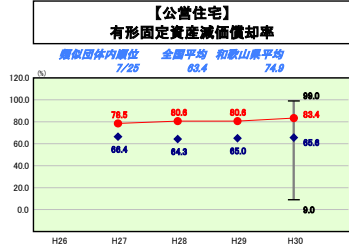
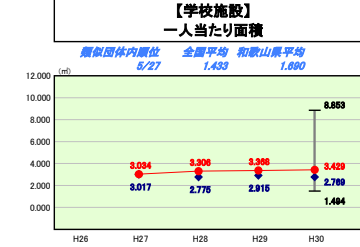
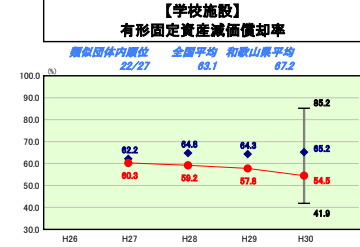
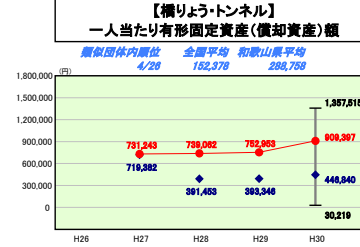
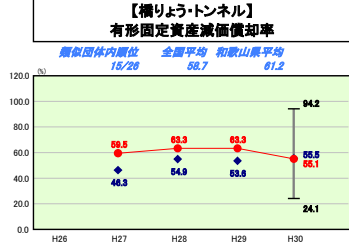
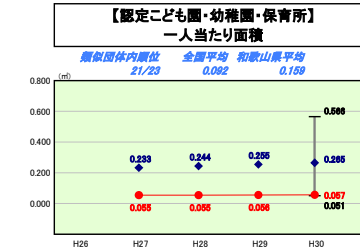
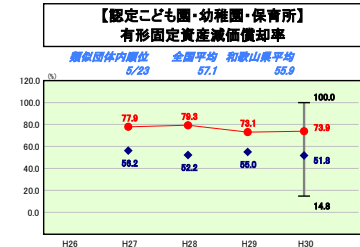
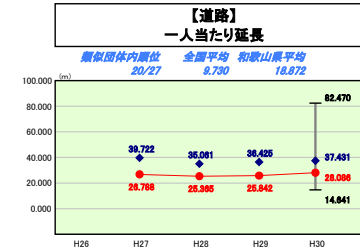
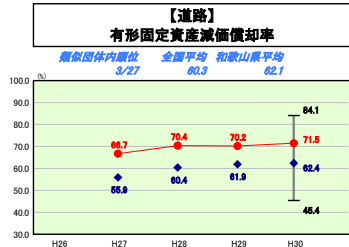
平成30年度

和歌山県みなべ町

人口	12,804	人(981.1/1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,709	人(981.1/1町)	道新実赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	9,948,082	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	9,171,783	千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実質収支	489,748	千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	5,172,089	千円			
地方債残高	9,077,071	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・保育所・幼稚園、公営住宅であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。
 認定こども園・保育所・幼稚園については、沿岸部の施設の老朽化が進んでいる。このため、令和4年4月集約化、複合化を行い、高台移転を行うこととしている。
 学校施設については、老朽化していた岩代小学校、南部中学校等を大規模施設を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

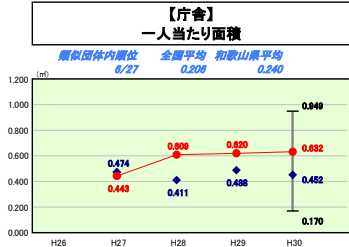
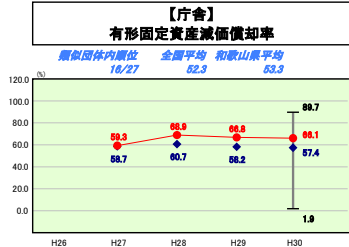
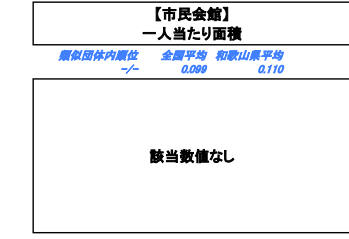
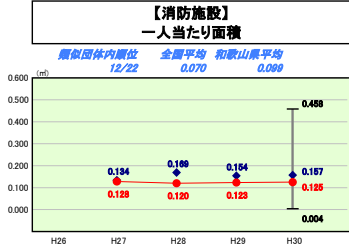
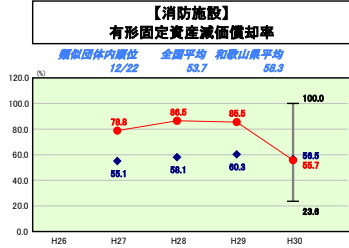
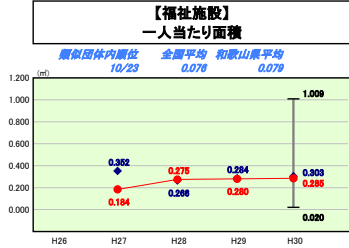
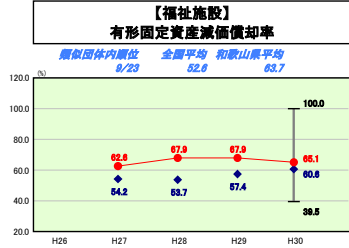
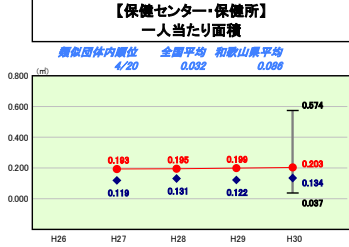
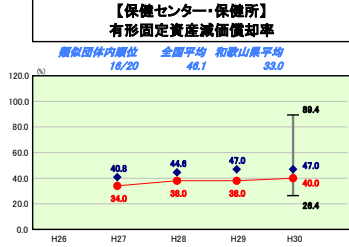
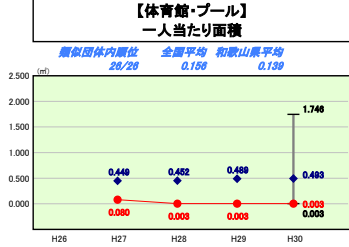
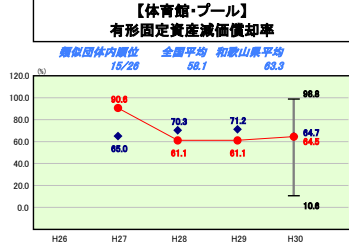
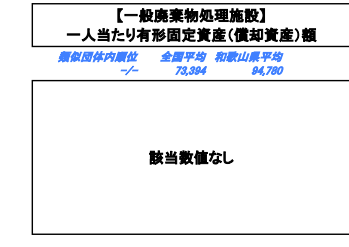
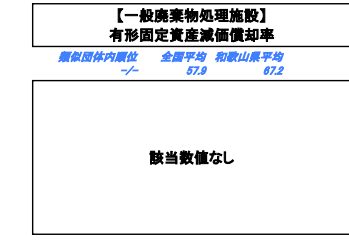
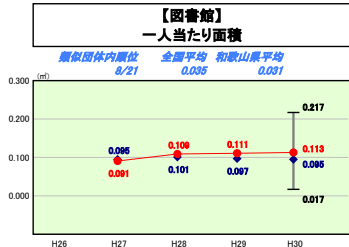
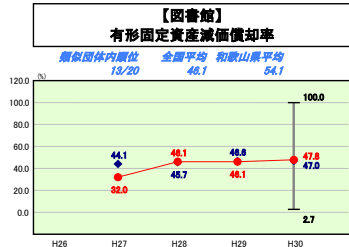
平成30年度

和歌山県みなべ町

人口	12,804	人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,709	人(931.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債比率	12.8	%
歳入総額	9,949,082	千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	9,171,783	千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実質収支	489,748	千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	5,172,089	千円			
地方債残高	9,877,071	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
分析表①に一括して記載